

2026年 3 月期第 1 四半期 決算説明資料

西華産業株式会社
(東証プライム市場 証券コード8061)

1. 決算サマリー

2. 2026年3月期第1四半期 連結決算概要

3. 2026年3月期 連結業績予想

参考資料

1. 決算サマリー

2. 2026年3月期第1四半期 連結決算概要

3. 2026年3月期 連結業績予想

参考資料

取扱高 **631.0**億円（前年同期比 +187.2億円）

売上高 **255.6**億円*（前年同期比 +50.8億円）*代理店事業はネット手数料のみ計上

営業利益 **15.9**億円（前年同期比 +2.8億円）

・エネルギー事業における好調な業績推移や、産業機械事業の業績の持ち直しにより
売上高、営業利益ともに増加

経常利益 **17.9**億円（前年同期比 ▲5.8億円）

・前期は日本フェンオール株式会社の持分法適用関連会社化により9.5億円の
負ののれんを計上したことから減少

四半期純利益 **17.8**億円（前年同期比 ▲19.7億円）

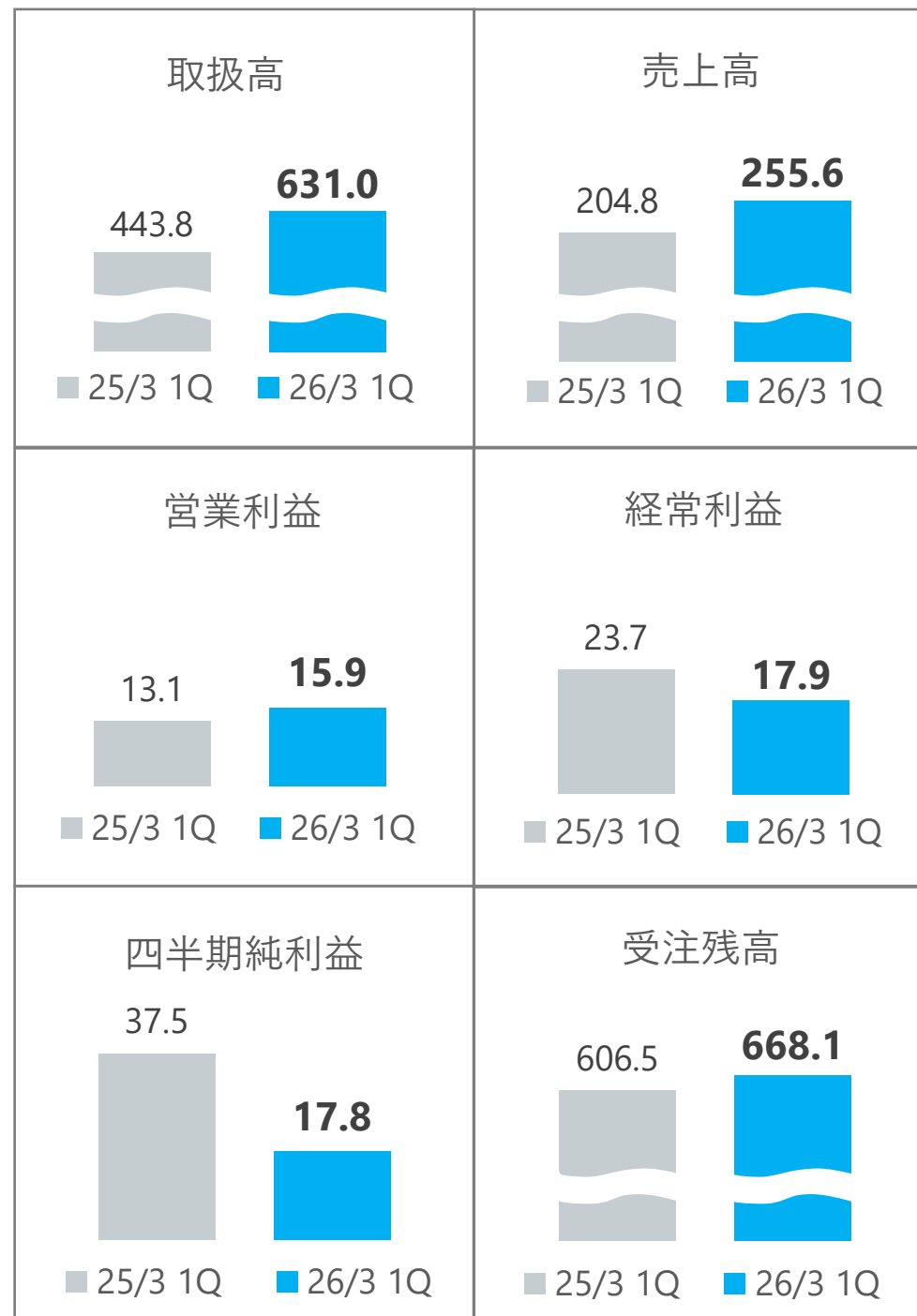
・政策保有株式売却益が前年同期比で▲11.8億円（27.6億円→15.8億円）であったこと
および訴訟関連損失引当金4.9億円を特別損失として計上したことにより減少

受注残高 **668.1**億円（前年同期比 +61.6億円）

配当予想 上期**110**円／下期**37**円（分割考慮前**111**円）

・分割比率 1 対 3（効力発生日：2025年10月 1 日）で株式分割を実施

（億円）



1. 決算サマリー

2. 2026年3月期第1四半期 連結決算概要

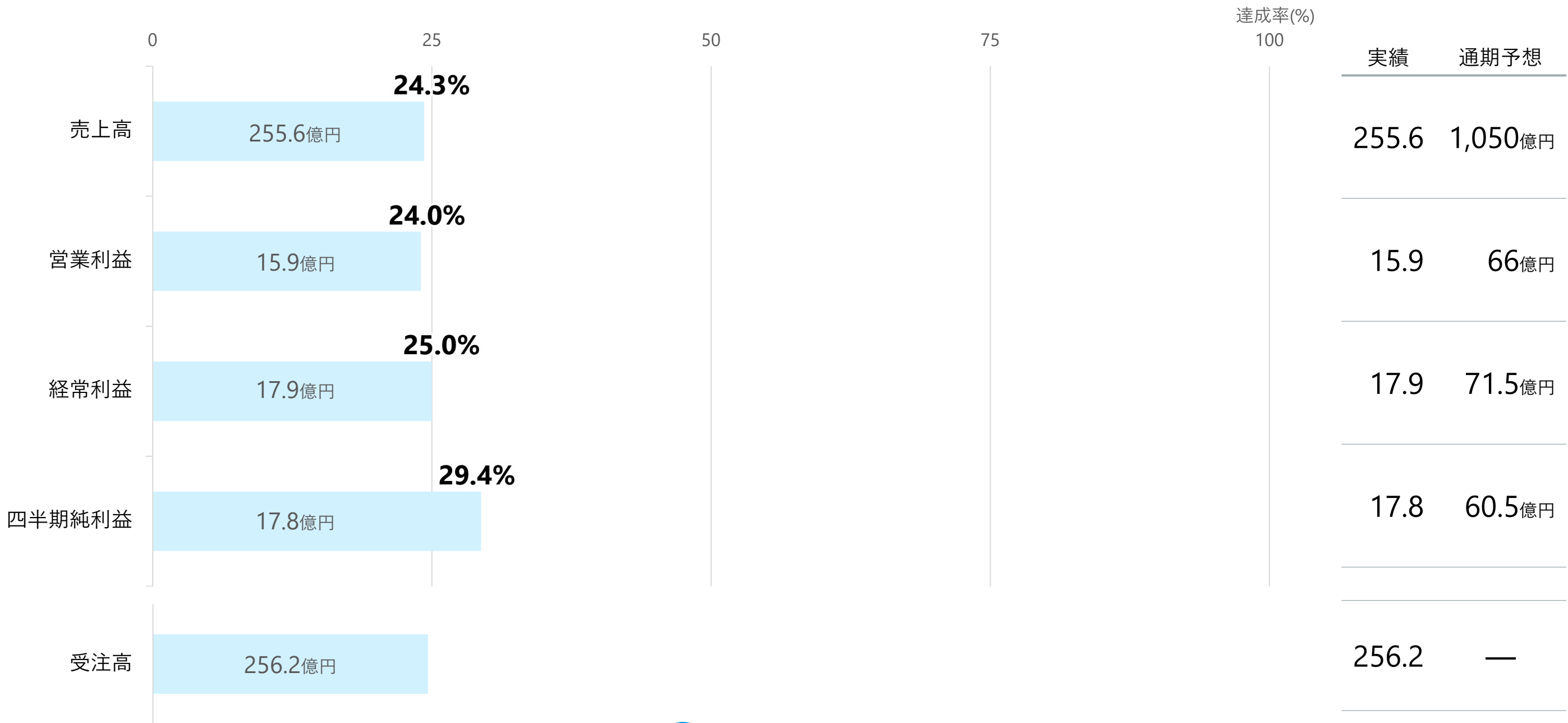
3. 2026年3月期 連結業績予想

参考資料

	25/3 1Q実績		26/3 1Q実績		前年同期比
取扱高	443.8	億円	631.0	億円	+42.1 %
売上高	204.8	億円	255.6	億円	+24.8 %
営業利益	13.1	億円	15.9	億円	+20.8 %
経常利益	23.7	億円	17.9	億円	▲24.4 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	37.5	億円	17.8	億円	▲52.4 %
受注高	238.7	億円	256.2	億円	+7.3 %
受注残高	606.5	億円	668.1	億円	+10.2 %

連結業績の進捗

1Q 2Q 3Q 4Q



連結の範囲



西華産業株式会社 グループ

SEIKA CORPORATION

親会社
連結子会社（国内/海外）

持分法適用関連会社



エネルギー事業

SSC 西華産業株式会社

Fenwal® 日本フェンオール株式会社

TVE
Challenge for the NEXT

MKE
名南共同エネルギー



産業機械事業

SSC 西華産業株式会社



Seika Sangyo GmbH



SEIKA MACHINERY, INC.



西曄貿易(上海)有限公司



台湾西華産業股份有限公司



SEIKA SANGYO (VIETNAM)



Seika Sangyo(Thailand)



プロダクト事業

SSC 西華産業株式会社

Tsurumi (Europe) GmbH

NDV

日本ダイヤバルブ

SDE

セイカダイヤエンジン



敷島機器

Seika Digital Image

西華デジタルイメージ

田中造船
SHIPYARD TANAKA since 1861



粉粒体の立体搬送専門メーカー

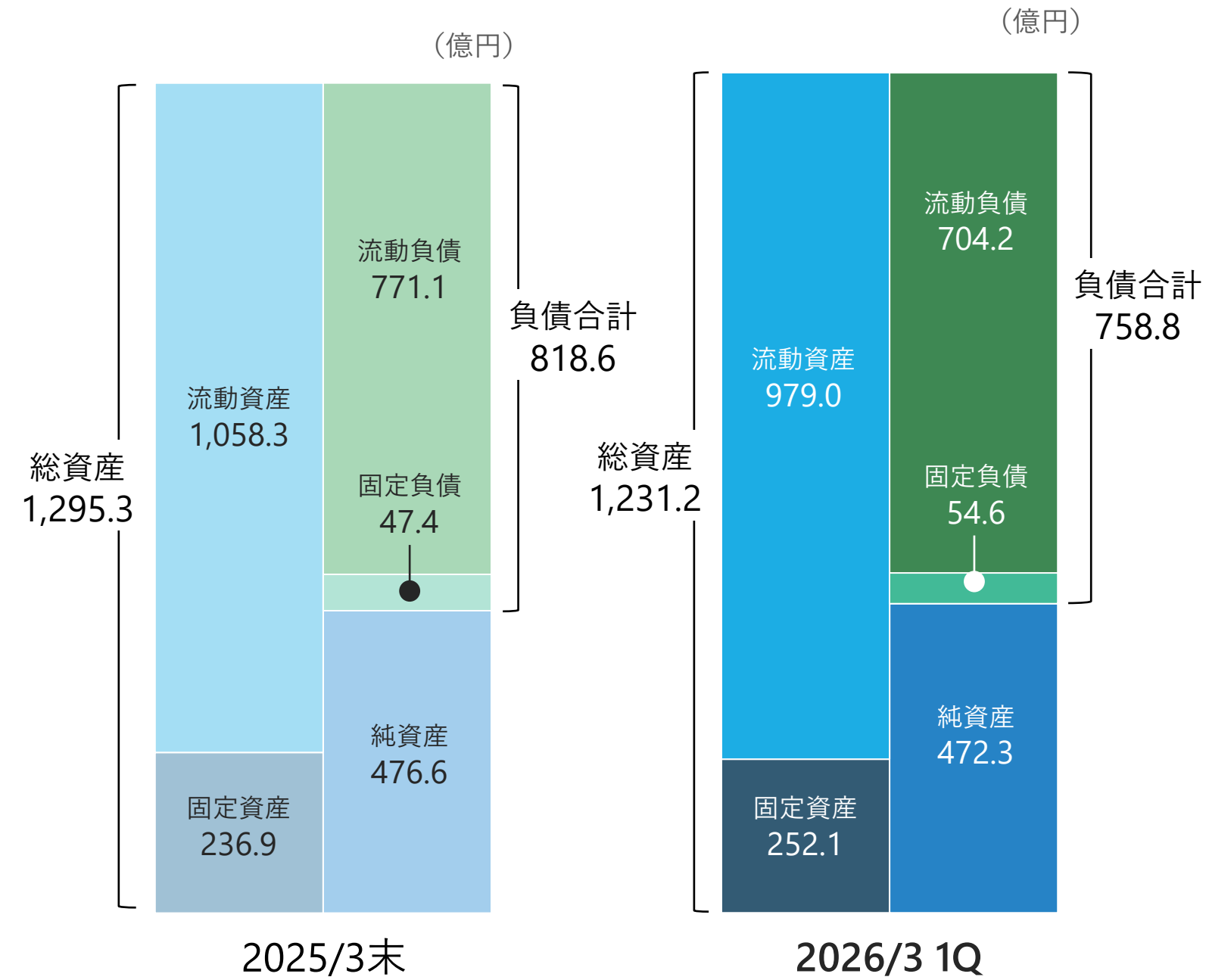
イステック株式会社



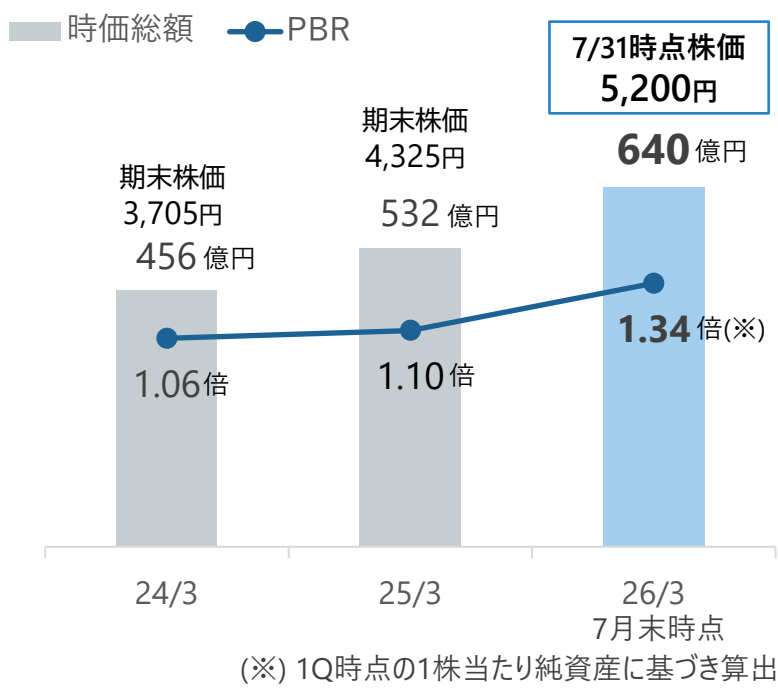
Ten Feet Wright

テンフィートライト

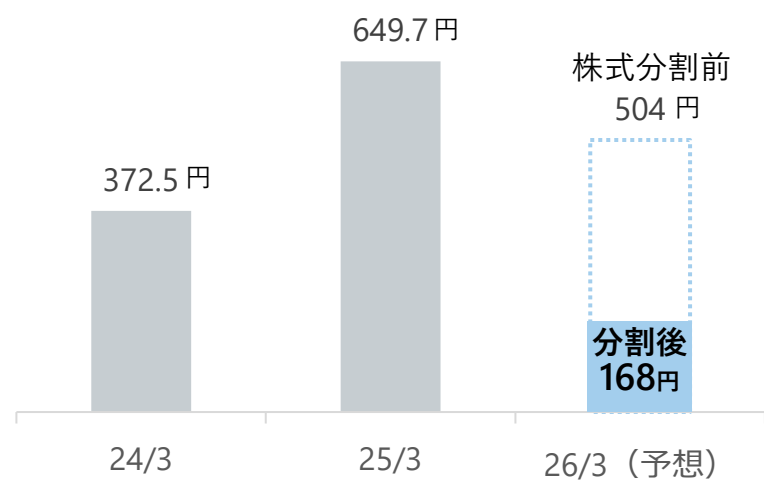
連結バランスシート

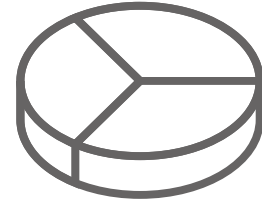


時価総額およびPBR



EPS(1株当たり当期純利益)





2026年 3 月期第 1 四半期

セグメント別事業概要

セグメント別事業概要一覧

(億円)

		売上高			セグメント利益(※1)		
		25/3 1Q実績	26/3 1Q実績	前年同期比	25/3 1Q実績	26/3 1Q実績	前年同期比
	エネルギー事業	71.8	74.4	+3.6%	(※2)5.9	7.2	+22.0%
	産業機械事業	54.4	109.1	+100.5%	▲1.0	0.09	黒字化
	プロダクト事業	78.5	72.0	▲8.3%	8.5	10.4	+22.2%
合計		204.8	255.6	+24.8%	13.4	17.7	+32.0%

(※1)前期実績は持分法適用関連会社であるTVE、日本フェンオールをプロダクト事業からエネルギー事業に変更した数値となっております。

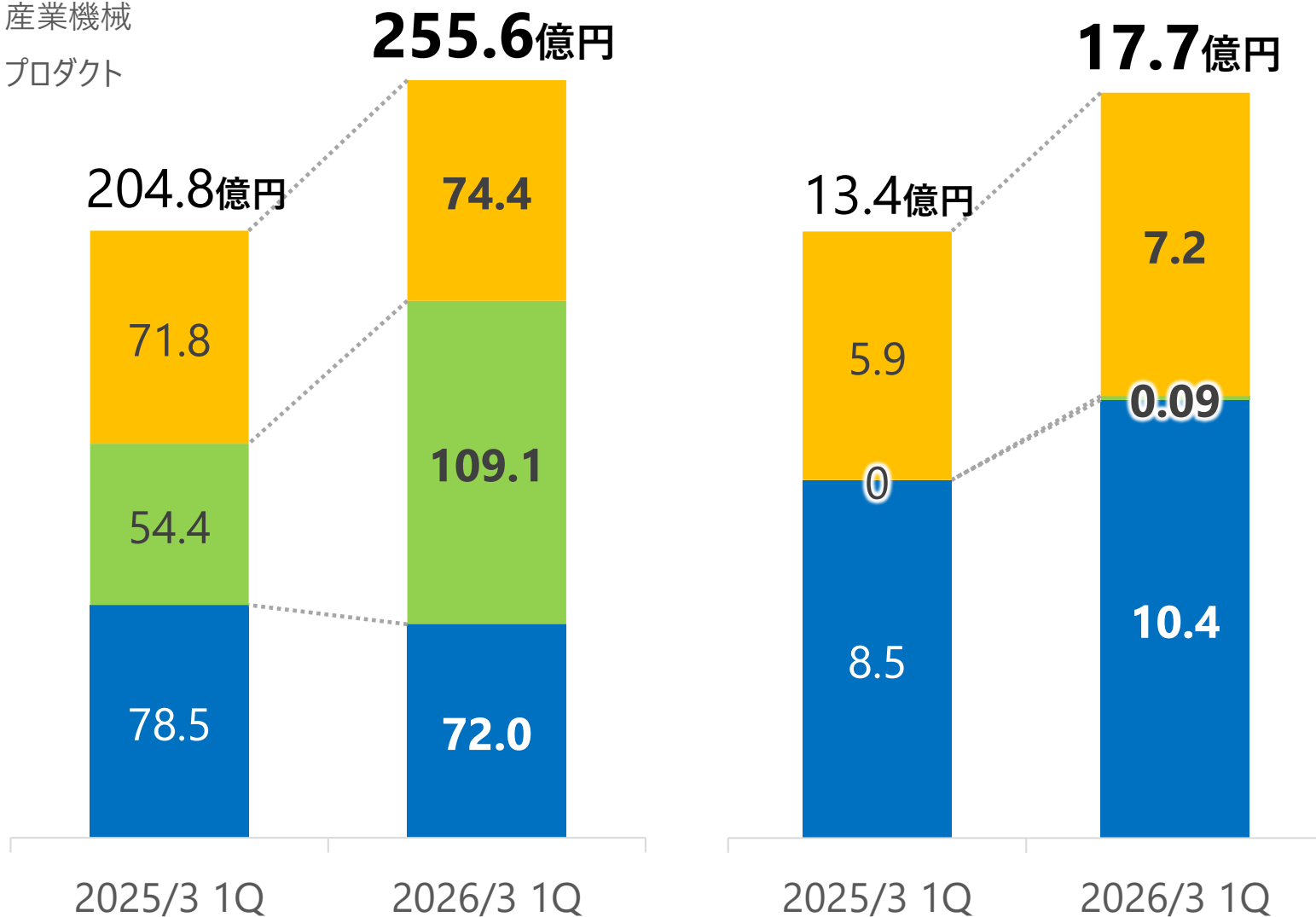
(※2)日本フェンオールを追加取得し、持分法適用関連会社とした際に生じた負ののれんは含んでおりません。

セグメント別事業概要

【売上高】（億円）

- エネルギー
- 産業機械
- プロダクト

【セグメント利益】（億円）



エネルギー事業

関西地区の原子力発電所における定期修繕工事や、九州地区の火力発電所における発電設備建設工事などの受け渡しが順調に進捗し増収。また、前期は持分法適用会社化により負ののれんが発生したものの、これを控除すればセグメント利益も増益。



産業機械事業

当社単体においてフィルムメーカー向け製造装置や艦艇向けメンテナンス商談などの大型案件の受け渡しが進んだことで業績が改善し、増収増益。

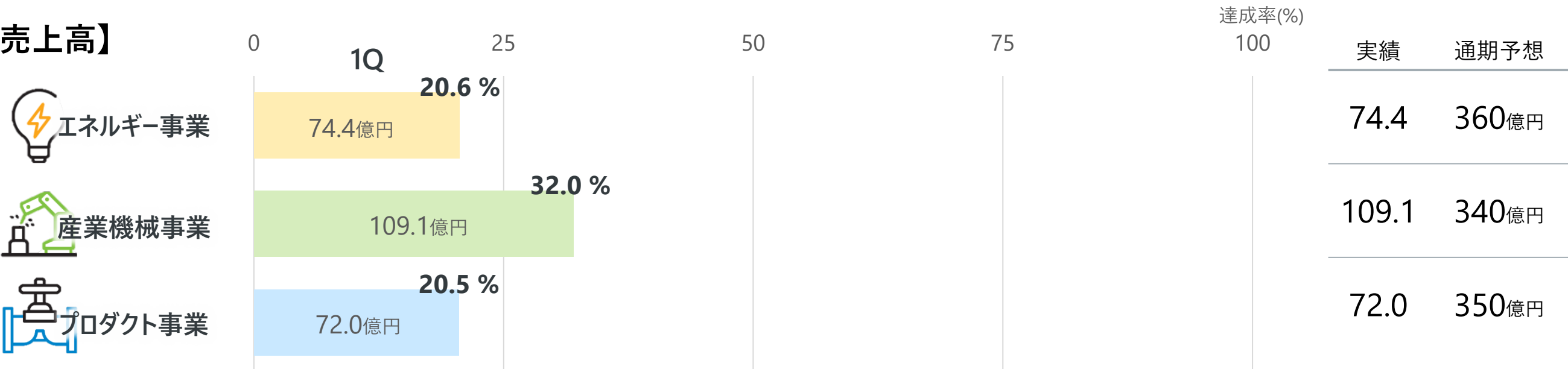


プロダクト事業

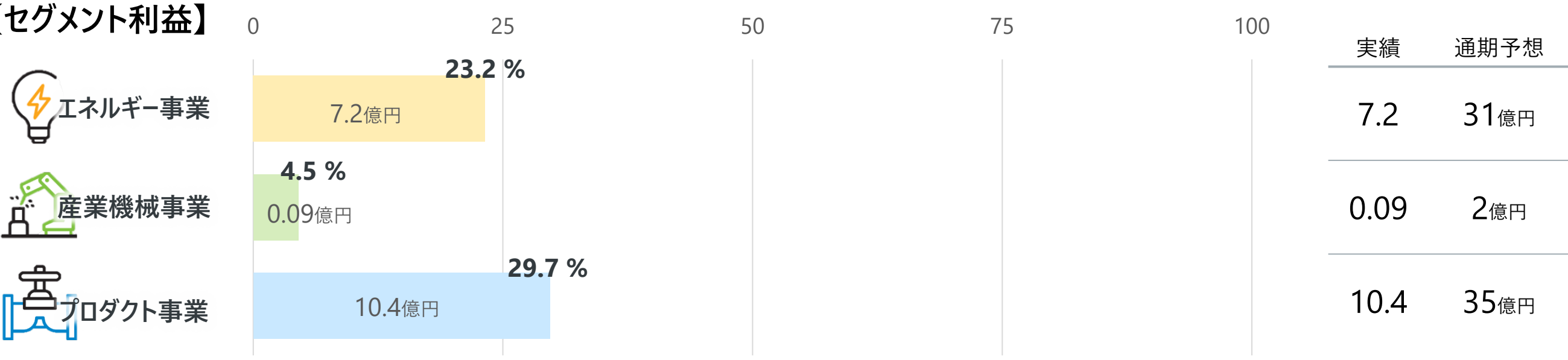
当社単体において、前期に大型案件の受け渡しがあった反動により減収。一方、日本ダイヤバルブや欧州Tsurumi (Europe) GmbHグループを中心として連結子会社の業績が堅調に推移したことで、セグメント利益は増益。

セグメント別 四半期毎の進捗

【売上高】



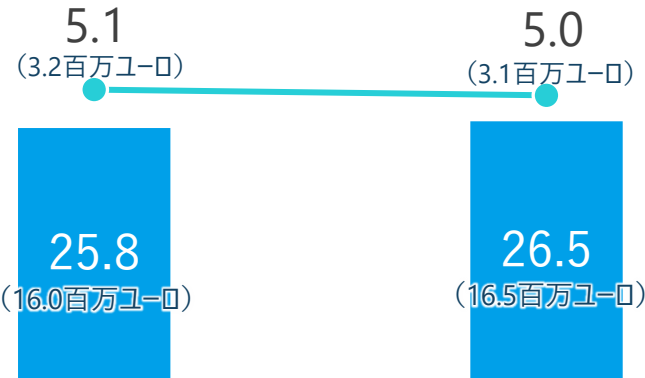
【セグメント利益】



主要連結子会社の状況

Tsurumi (Europe) GmbH グループ

■売上高 ●営業利益（億円）

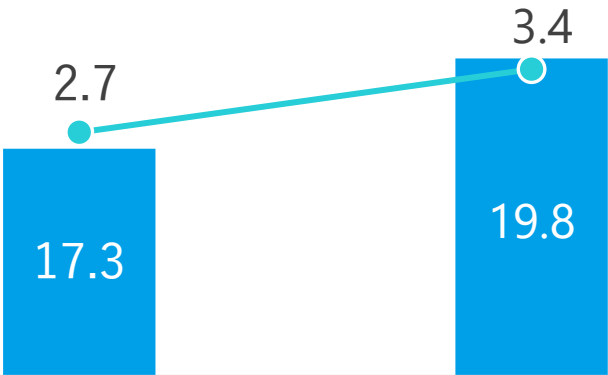


今期計画に対して堅調に推移している。
前期の売上は雨量の影響があったが、今期はインフラ工事用などの売上の割合が増している。

FY24 1Q FY25 1Q
ユーロTTM 仲値@160.89 @160.74 (3月時点)

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社 ※単体数値

■売上高 ●営業利益（億円）

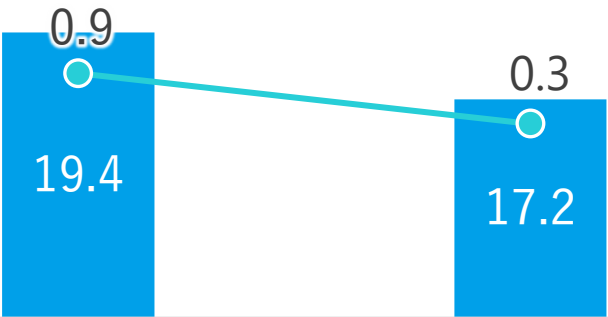


半導体製造業向けの売上が増加したことで前年同期比で増収増益となるも、全体としては上期偏重の見込み。

FY24 1Q FY25 1Q

SDE セイカダイヤエンジン株式会社

■売上高 ●営業利益（億円）

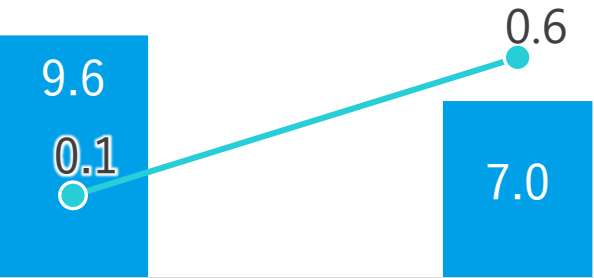


今期売上は下期に偏る見通しのため、計画に対しては予定通り進行している。

FY24 1Q FY25 1Q

敷島機器株式会社

■売上高 ●営業利益（億円）



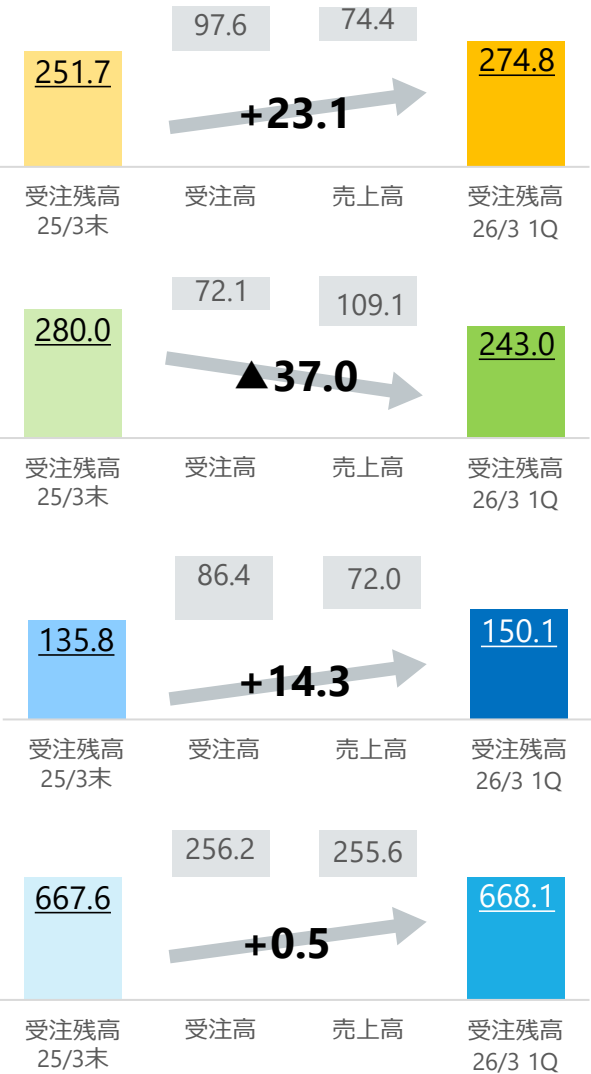
前期はデータセンター向け大口案件の売上を計上。
今期1Qでは船用および陸用エンジンのメンテナンス案件の好調さで利益率が向上。

FY24 1Q FY25 1Q

セグメント別 受注残高の推移（25/3末～）

	受注残高	受注高	売上高	受注残高	
	25/3末	26/3 1Q			前期末比
エネルギー事業	251.7	97.6	74.4	274.8	+9.1%
産業機械事業	280.0	72.1	109.1	243.0	▲13.2%
プロダクト事業	135.8	86.4	72.0	150.1	+10.5%
合計	667.6	256.2	255.6	668.1	+0.07%

(億円)



1. 決算サマリー

2. 2026年3月期第1四半期 連結決算概要

3. 2026年3月期 連結業績予想

参考資料

2026年 3 月期 連結業績予想（5/12発表値から不変）

	2025年 3 月期 実績	2026年 3 月期 通期予想	増減率
売上高	937.3 億円	1,050.0 億円	+12.0 %
営業利益	64.8 億円	66.0 億円	+1.7 %
経常利益	82.9 億円	71.5 億円	▲13.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	77.9 億円	60.5 億円	▲22.4 %

2026年 3 月期 セグメント別連結業績予想（5/12発表値から不変）

■ 2026年 3 月期よりセグメント利益の算定方法を変更いたします。算定方法は下記の通りです。
セグメント利益＝営業利益＋持分法投資損益



(億円)						
	売上高			セグメント利益		
	25/3 実績	26/3 予想	増減額	25/3 実績	26/3 予想	増減額
エネルギー事業	351.5	360	+8.5	36※	31	▲5
産業機械事業	248.1	340	+91.9	▲3.2	2	+5.2
プロダクト事業	337.5	350	+12.5	35.9	35	▲0.9
合計	937.3	1,050	+112.9	68.7※	68	▲0.7

※日本フェンオール持分法化による負ののれん9.5億円は含んでおりません



参考資料

1. 会社概要
2. 2026年 3 月期 IRトピックス
3. 人的資本の取り組み
4. 事業紹介
5. 業績の推移
6. 西華産業の歩み
7. 国内・海外拠点
8. 連結子会社・関連会社
9. 近年の社会貢献活動のご紹介

1. 会社概要



証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル3F)
設立	1947年(昭和22年)10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円
従業員数	連結：1,077名 単体：352名 (2025年3月末現在)
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、 アフターサービス
西華産業 各拠点	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外：ソウル支店ほか =全3拠点
グループ会社	国内：12社 海外：17社 =全29社
事業拠点	国内拠点：112拠点 海外拠点：25拠点 =全137拠点

2. 2026年 3 月期 IRトピックス

トピックス一覧

4月1日 東京産業株式会社（証券コード：8070）の株式取得

5月2日 北九州市長から企業版ふるさと納税の感謝状の贈呈

5月21日 ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井

5月26日 2025年 3 月期 決算説明会

7月5日 ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」
札幌開催 参加

7月29日 CDP「気候変動レポート2024」におけるBスコア獲得

8月7日 株式分割を発表（株式分割比率1:3）

3. 人的資本の取り組み－採用

2024年度採用者数

新卒3年以内離職率

全体離職率



新卒

10名

キャリア採用

15名

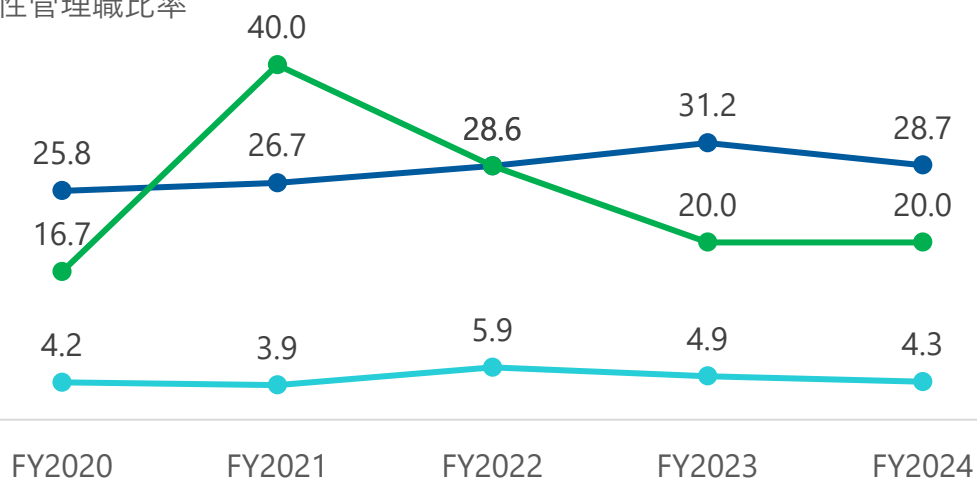


0%

3.98%

女性従業員比率／女性管理職比率／女性新卒採用比率 (%)

- 女性従業員比率
- 女性新卒採用比率
- 女性管理職比率

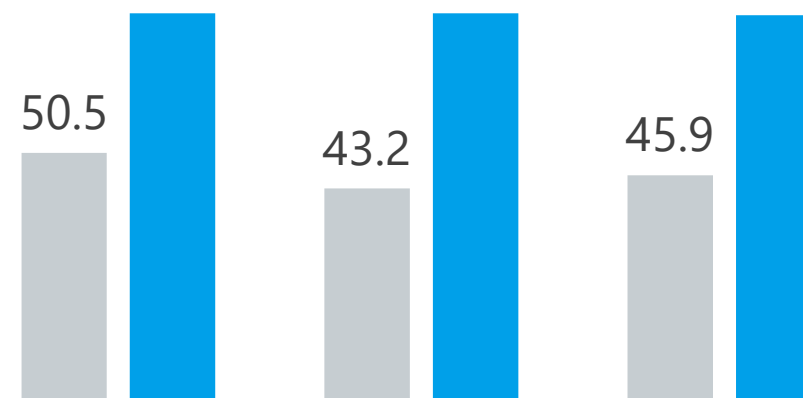


従業員満足度 (%)

■ 業界平均 ■ 当社

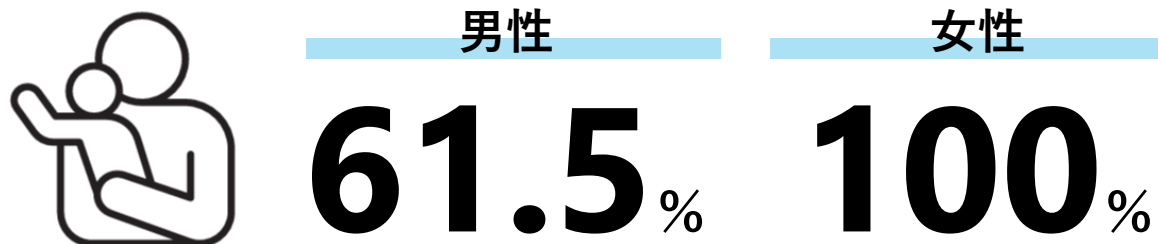


79.0 **79.0** **78.6**

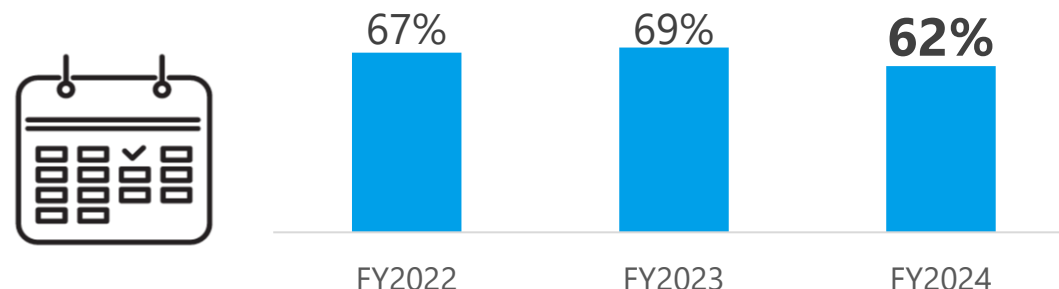


3. 人的資本の取り組みーワークライフバランス

育児休業制度取得率



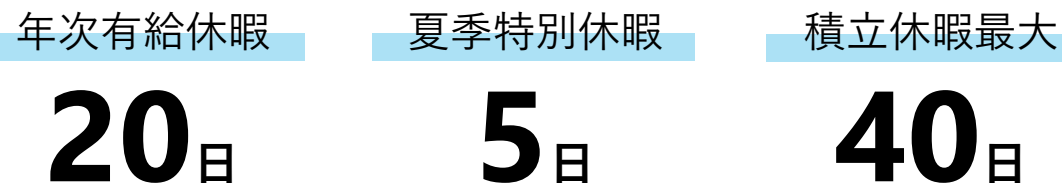
有給休暇取得率



仕事と育児の両立支援

育児との両立をサポートするための各種休暇制度や、育児短時間勤務制度、時間外労働や深夜業の制限、介護時短勤務、所定外労働の免除、時間外労働の制限、介護休暇、有給休暇特別積立の使用

休暇制度



女性活躍推進

育児・介護関連制度の充実

シニア層の活躍支援

定年を満62歳としており、定年後も就労を希望する社員を対象とした継続雇用制度を設け、継続的に働ける環境を整備

フルフレックスタイム制度の導入

定められた総労働時間の範囲内において、従業員が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができ、制度の活用により子供の送迎に合わせた出社時間の変更や、混雑時間を避けた通勤などが可能となります。

月あたりの残業時間

12.5 時間

3. 人的資本の取り組み－エンゲージメント向上

特色ある制度・福利厚生

- ・永年勤続表彰（25年目）
- ・出産祝金（第1子で10万円、第2子以降で30万円）
- ・子女の進学祝金（幼稚園/保育園、小・中・高校の入学時、1子につき5万円）

年2回の健康診断

- ・春の健康診断
人間ドック（30歳以上）、生活習慣病健診、婦人科検査、腫瘍マーカー検査（30歳以上はオプション検査補助有）
- ・秋の健康診断
法定健診、腫瘍マーカー検査

海外赴任規定のアップデート

労働組合の成立（1974年）

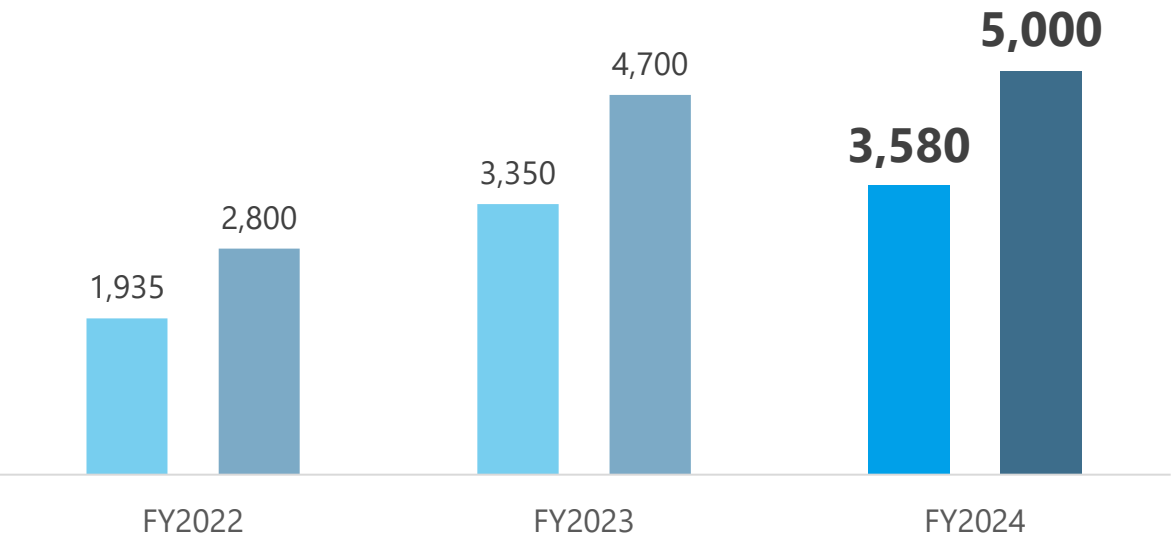
出張旅費規程のアップデート

交通費および宿泊費の実費精算

従業員持株会の拡充（奨励金20%）

延べ研修実施時間／教育・研修費用の総額

- 延べ研修実施時間(時間)
- 教育・研修費用の総額（万円）



OJT

新入社員をはじめとする若手社員等に対しては、実務経験を重ねながら職務遂行能力を高めるOJT (On the Job Training)を実施しています。

目的別研修

あらゆるテーマの中から目的に沿った研修・セミナーを自由に受講することができる目的別研修を実施しています。
※一部の研修は特定の対象者への研修となります。

階層別研修

入社年次や資格等級、役職などの各階層で期待される職務遂行能力の習得を目的として、階層別研修を実施しています。

自己啓発

専門知識や教養をより高めるために、社員が自発的に取り組む外国語の習得や各種公的・認定資格の取得および外部セミナーへの参加を支援しています。

TOEIC／電気通信工事／簿記
施工管理技士／貿易実務 等

グローバル人材育成

若手社員を対象に、国際ビジネス感覚を醸成することを目的として、当社グループの海外現地法人に派遣し、国際的に活躍できる人材を育成しています。

3. 人的資本の取り組み

人材育成

- 社員一人ひとりの個性を尊重し、本人の成長意欲を高めるための環境づくりを推進
- 高度な専門性を伴う実務能力の向上と、幅広い知識・能力の習得を目的に、経営戦略の実現を担う人材の育成（教育研修費用）
- 個人の成長を促し組織の能力・機能向上に資する制度の構築（人事制度改革）
- 経営者として確実な成長を促すためのサクセッションプランを整備（グループ経営人材の育成）

人事制度改革 （2024年度～）

- 年功的な運用からの脱却
- 個人の成長を促し組織の能力・機能向上に資する制度の構築
- 個人の能力等の適正評価と昇給等への反映
- 総合職、一般職等の職掌をなくし、人材の最適配置を図る

国内外における ダイバーシティへの 取り組み

- 当社グループ所属員としての意識醸成、グループ間の繋がり強化を目的として、海外5拠点（タイ、ベトナム、台北、ソウル、上海）から女性社員5名が参加し、東京本社でのチームビルディング研修、グループ会社の業務紹介プレゼンテーションの受講、工場見学を実施
- 国内各場所に所属するアドミ担当社員（延べ40名の女性社員）が参加し、情報の共有化と業務効率化・高度化を目的とした研修を実施。業務を遂行する上での課題や「女性管理職の登用／育成」についてもディスカッションを行なった。

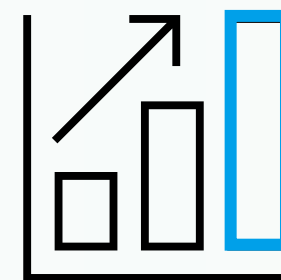
顧客・仕入れ先との
強固なネットワーク



三菱重工代理店
としての信用力



社会インフラをベースと
した安定収益力



4. 事業紹介－セグメント別主要仕入先・販売先



エネルギー事業

仕入先

三菱重工
三菱重工パワーインダストリー
三菱重工・三菱電機特定建設工事共同企業体
三菱重工パワー環境ソリューション
三菱電機
日立三菱水力
TVE
名南共同エネルギー
オーテック電子
オルガノ



産業機械事業

日本製鋼所
藤倉商事
三菱重工パワーインダストリー
三菱重工
日揮
大昌鉄工所
本村製作所
三菱重工エンジン&ターボチャージャ
クラブウプラントシステム



プロダクト事業

鶴見製作所
木村工業所
Taihong Circuit Industrial Co., Ltd.
Grea Tech Substrates (Hong Kong) Co., Ltd.
PROMECON process measurement control GmbH
Mesa Laboratories, Inc.
日本フェンオール
NEO MONITORS AS
ダン・タクマ

販売先

関西電力
九州電力
中国電力
四国電力
いわき大王製紙
J-POWERジェネレーションサービス
名南共同エネルギー
ENEOS
瀬戸内共同火力
神戸製鋼所

三菱重工
東洋紡
東レ
サントリー
三菱重工パワーインダストリー
タクマ
川崎重工
三菱ケミカル
三井化学

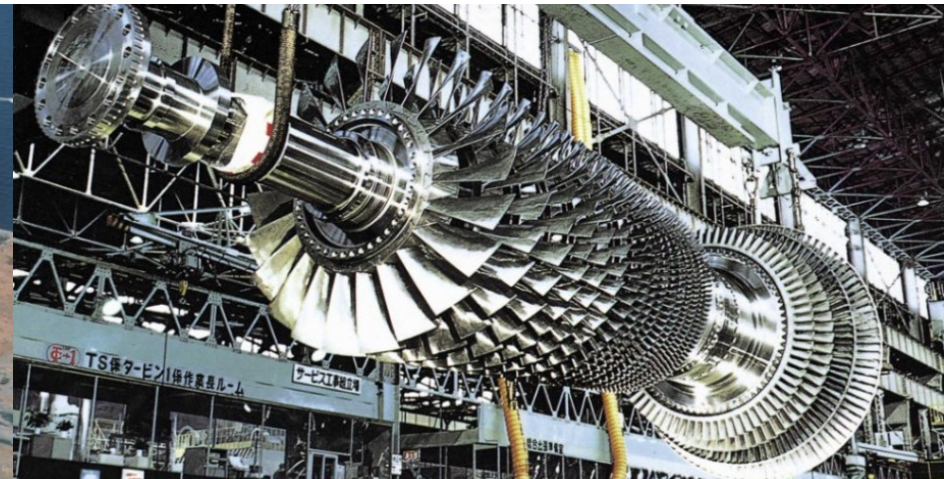
Tsurumi (Europe) GmbH
ミライアル
ハイコンポーネンツ青森
キオクシア
京セラ
鶴見製作所
AT&S China Company Ltd.
大陽日酸
Taikisha Philippines Inc.

エネルギー事業

火力・原子力・水力・バイオマスなど、国内発電所向け関連設備販売
各発電所・プラントの定期点検やアフターメンテナンス



産業・生活・文化
あらゆる社会活動において不可欠なエネルギー



主な製品・サービス

- 火力発電所向け発電設備、関連設備
- 原子力発電所向け発電設備、関連設備
- 水力、バイオマス発電等の再生可能エネルギー関連設備
- 各発電所・プラントの定期検査やアフターメンテナンス
- セキュリティ機器やユーティリティ機器等の発電所周辺設備
- 火力発電のアンモニアや水素専焼・混焼による脱炭素化や、クリーンエネルギーに関する各種推進

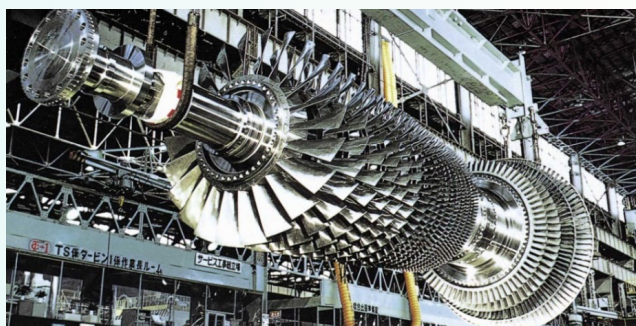
4. 事業紹介－エネルギー事業

エネルギー事業における 2 種類のビジネス

受託取引

三菱重工製の発電設備本体の
納入・入替、保守・メンテナンス

ガスタービン

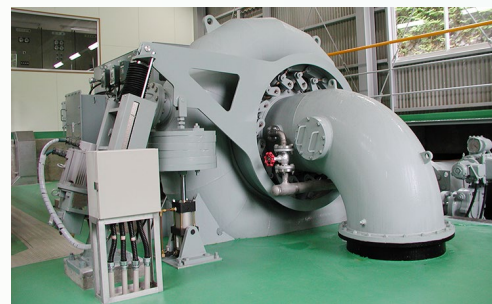


取扱製品

仕切取引

発電設備の周辺機器となる、
揚炭設備・水処理・ガス処理設備等の
納入・入替、保守・メンテナンス

横軸渦巻きフランシス水車



非常用ディーゼル発電機



超軽量太陽光パネル



顧客

西日本以西の各電力会社および自家発電を保有する全国の一般企業

特徴

ボリュームの大きい案件が多く、
資金および製品のリスク負担がない

専門メーカーの商材が多く、案件規模は様々
⇒ 資金負担もあるが、受託より利益率は高い

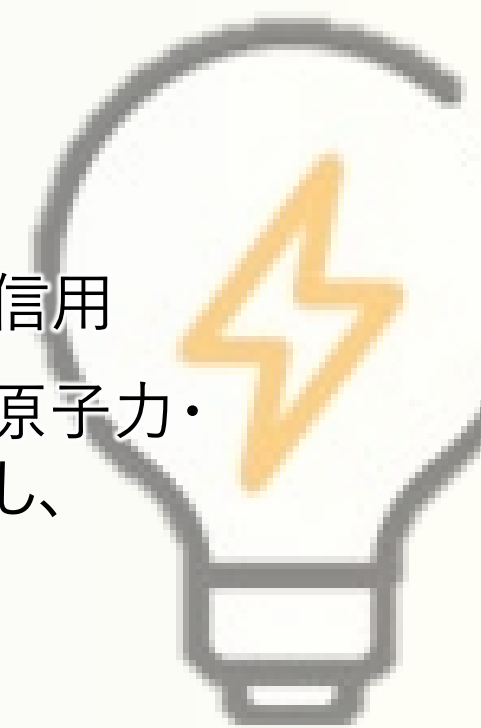
4. 事業紹介－エネルギー事業

当社の役割

- ✓ 稼働している発電設備の安全運転のためには、定期的な保守点検工事が欠かせずこれが当社の主な業務であり収益の柱
- ✓ 新設や更新商談受注は、「既存設備が安定的に稼働している」と言うお客様からの高い信頼と評価が無くては得られないため、日々の営業活動が重要

強みと事業環境

- ✓ この領域で活動するには、きめ細かな営業活動・サポート体制・拠点が必要
- ✓ 当社が持つ資源は、発電業界における「三菱重工の代理店」であるという揺るぎない信用
- ✓ 出力レンジは500kW～100万kWまでフルレンジの発電設備を取り扱っており、火力・原子力・水力・再生エネルギーといったあらゆる電源を網羅していることでお客様のニーズに対応し、日本のエネルギー需要を支えております

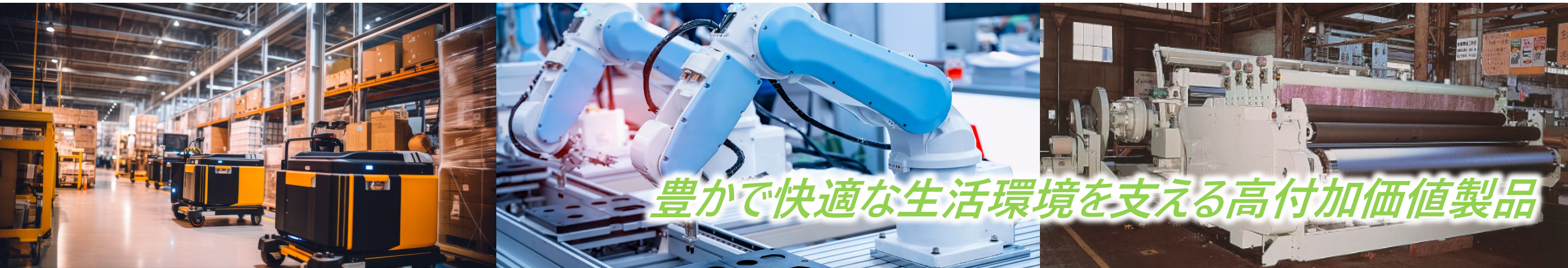


産業機械事業

化学、繊維、食品・飲料、プラントなど
一般産業向け各種製造設備等 販売



フィルム関連設備



豊かで快適な生活環境を支える高付加価値製品

主な製品・サービス

- 工場プロセスの自動化・省人化設備
- 工場内自動立体倉庫
- AI・ロボット等を活用した遠隔監視設備
- 次世代冷媒（CO₂、アンモニア）の冷凍機・空調設備
- 食品・医薬品ラボプラント向け開発装置
- リサイクル繊維等サーキュラーエコノミー関連製品

プロダクト事業

船用エンジン、各種バルブ、プラント設備点検、計測機器、水中ポンプ等
独自の強みを持った特徴ある製品



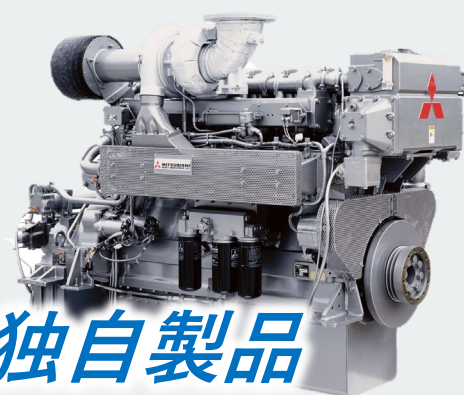
Tsurumi (Europe) GmbHグループ
水中ポンプ



日本ダイヤバルブ
ダイヤフラム弁



セイカダイヤエンジン、敷島機器
船用エンジン



西華産業
ドローン点検サービス



ニッチで競争力の高い独自製品

主な製品・サービス

- 船舶用エンジン
- ダイアフラムバルブを中心とした各種バルブ
- UTドローンを活用したプラント設備点検
- レーザー式ガス分析計、温度データロガー等の計測機器
- 建設工事、排水処理設備向け水中ポンプ
- 粒子画像流速計測システム
- 排水処理設備向け散気管

4. 事業紹介ープロダクト事業

Tsurumi (Europe) GmbH

建設工事用水中ポンプの販売

- 本社所在地のドイツをハブとして欧州全域に事業展開
- 各国に代理店を設置した独自の販売ネットワークを有する
- 製品レンタルなど各国の文化に合わせた事業形態を取っている



NDV 日本ダイヤバルブ株式会社

工業用バルブの製造・販売

- 化学、医薬、食品、半導体、鉄鋼、発電事業など、広範囲な分野からのニーズを汲み取り培った技術力を持ち、顧客からの高い評価と信頼を獲得
- 主力製品のダイヤフラム弁は国内トップシェア



SDE セイカダイヤエンジン株式会社

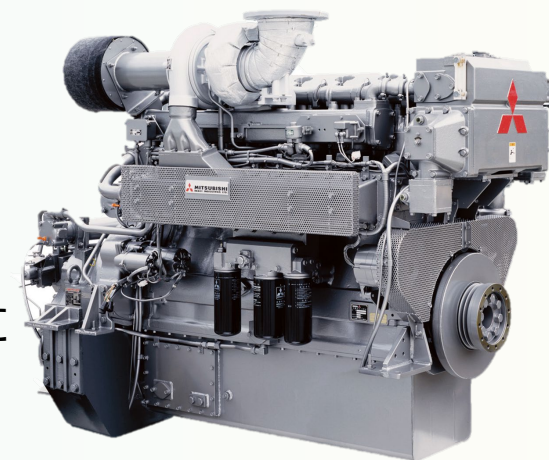
Seika Daiya Engine Co., Ltd.



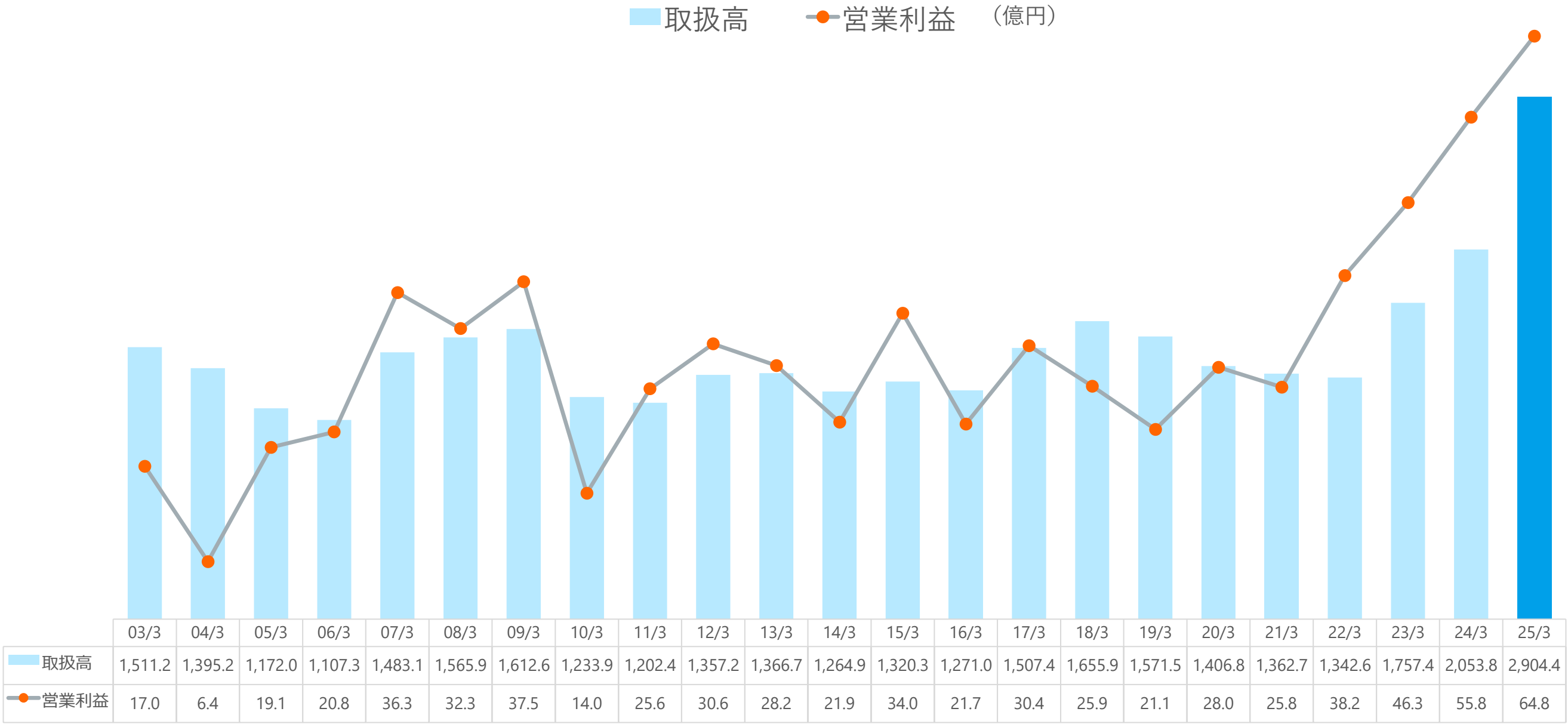
敷島機器株式会社

国内船舶用エンジンの販売・サービス

- 敷島機器は北海道、セイカダイヤエンジンは全国各地の漁港付近に拠点を配置しており、漁船エンジン市場において高いシェアを有する
- 現場のサービス・メンテナンス力に強みを持つ



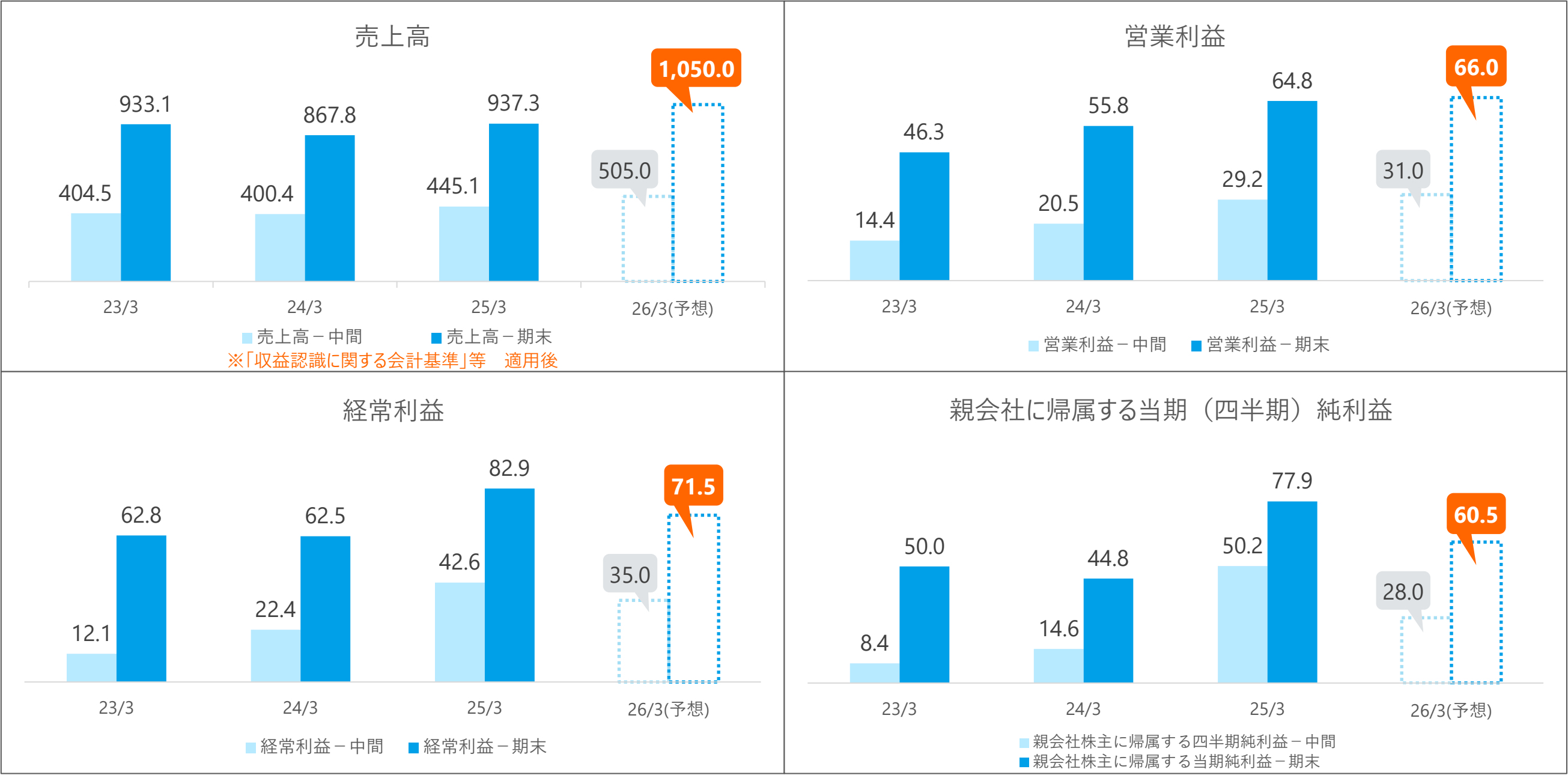
5. 業績の推移（取扱高・営業利益）



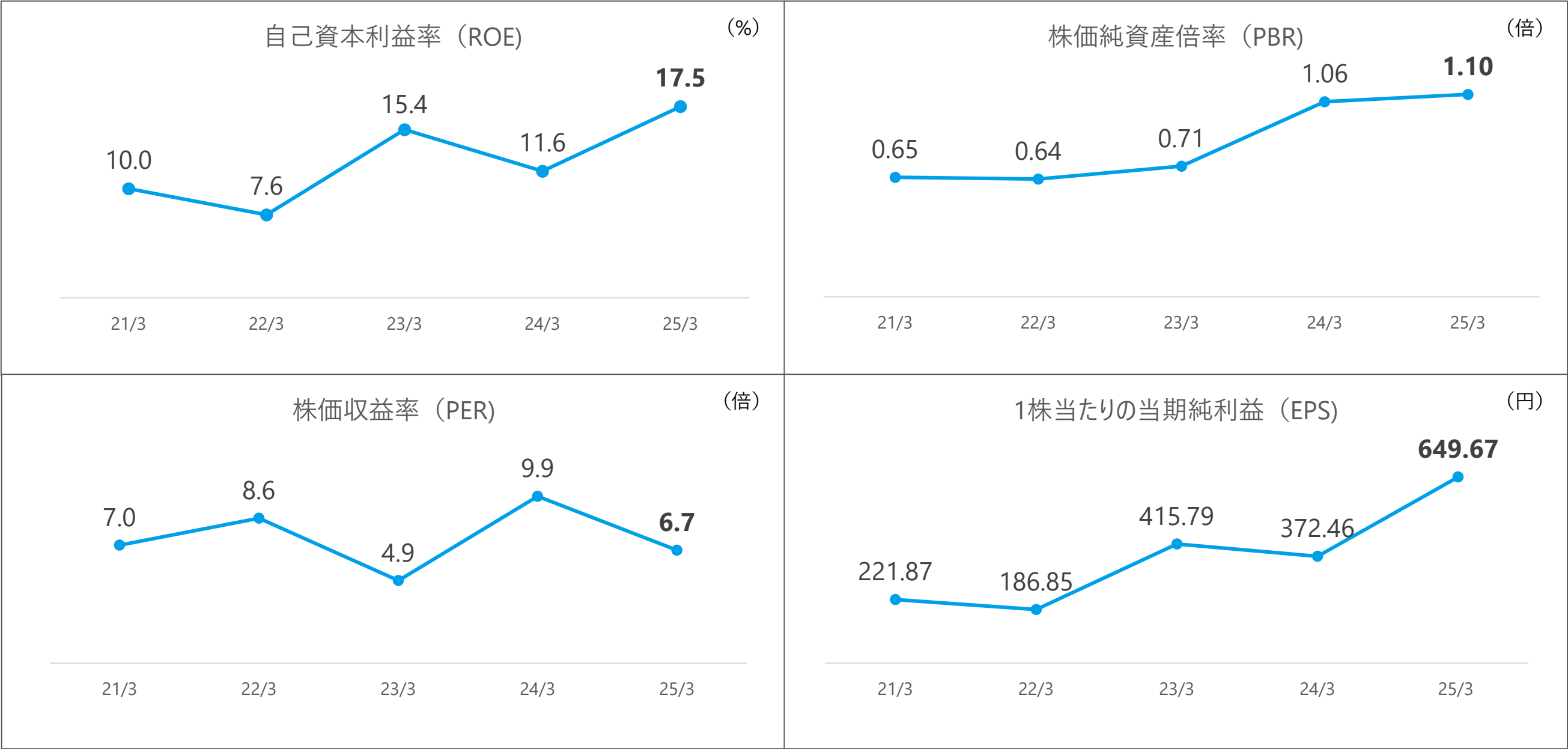
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

5. 業績の推移（連結決算概要）

(億円)



5. 業績の推移（経営指標）



6. 西華産業の歩み①

- 1947.10** ● 財閥解体により、旧三菱商事 門司支店メンバーが門司市（現・北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立
- 1948~1951** ● 日本各地に事務所設立（長崎、福岡、大阪、広島、東京、高松）
- 1961.10** ● 株式を東京証券取引所第一部に上場（資本金 6 億円）
- 1974.01** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人Seika Sangyo GmbHを設立
- 1980.12** ● 資本金を30億円に増資
- 1983.11** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人Tsurumi (Europe) GmbHを設立
- 1984.05** ● 資本金を43億円に増資
- 1994.04** ● アメリカ（ロサンゼルス）に現地法人SEIKA MACHINERY, INC. を設立
- 2000.07** ● 韓国（ソウル）に海外事務所を開設
- 2001.08** ● 登記上の本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区へ移転
- 2004.01** ● 中国（上海）に現地法人 西曄貿易（上海）有限公司を設立
- 2005.04** ● 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化

6. 西華産業の歩み②

- 2012.04** ● 西華デジタルイメージ株式会社を設立
- 2012.12** ● タイ（バンコク）に現地法人Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 2015.05** ● 名南共同エネルギー株式会社を設立
- 2016.03** ● 敷島機器株式会社を子会社化
- 2018.12** ● ベトナム（ホーチミン）に現地法人SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITEDを設立
- 2020.10** ● セイカダイヤエンジン株式会社を設立
- 2022.04** ● 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2022.06** ● 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
- 2023.03** ● 株式会社TVEの株式を取得（持分法適用会社化）
- 2023.11** ● 台湾（台北）に現地法人台湾西華産業股份有限公司を設立
- 2024.04** ● 株式会社田中造船をセイカダイヤエンジン株式会社を通じて株式取得（孫会社化）
- 2024.06** ● 日本フェンオール株式会社の株式を取得（持分法適用会社化）

7. 国内・海外拠点



8. 連結子会社・関連会社（国内）



日本ダイヤバルブ

東京（本社）、大阪、名古屋、岡山、北九州

西華デジタルイメージ

東京

敦島機器

札幌本社 ほか北海道10拠点

セイカダイヤエンジン

東京本社

東北、関東、中部、近畿、九州地区
全国25拠点

田中造船

松浦

名南共同エネルギー

知多

エステック

東京（本社）、大阪、つくば

テンフィートライト

東京（本社）、大阪、高松、福岡

日本エゼクターエンジニアリング

大阪（本社）、和歌山

TVE

兵庫（本社）、東京ほか15拠点

日本フェンオール

東京ほか12拠点

8. 連結子会社・関連会社（海外）



9. 近年の社会貢献活動のご紹介

【域活性化・支援活動】

- 日本赤十字社を通じた能登半島地震における災害義援金の寄付
- 赤い羽根共同募金への寄付
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付
- 未使用カレンダー・手帳の寄付（NPO法人えべつ協働なっとわーく）
- 企業版ふるさと納税を活用し福岡県北九州市が取り組む教育事業へ寄付
- 災害備蓄品の寄贈（NPO法人FUKUSHIMAいのちの水）
- 大丸有キラピカ作戦（地域清掃活動）に参加
- 社員のボランティア活動参加の支援



北九州市より、感謝状を授与いただきました。

大丸有キラピカ作戦（地域清掃）に参加



【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付
- 古着deワクチンへの支援
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）
- 使用済み切手収集・寄付（日本キリスト教海外医療協力会）



使用済み切手



将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。